



TONAMI

第99期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

TONAMI

トナミホールディングス株式会社
TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

証券コード 9070



トナミホールディングス

グループビジョン

「和」の経営理念を実践し、
経営基本方針に基づいて「企業の社会的責任(CSR)」を
果たしていききたいと考えております。

トナミホールディングスグループは、『輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる』を経営基本方針とし、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底する」ことを行動原則とし、企業の社会的責任を果たしていききたいと考えております。

社員行動 規範

社会的責任と公共的使命の重みを常に意識し、
強い遵法精神と社会的倫理に基づき、良識をもって行動します。

私たちは、

- お客様に、常に安全・確実・迅速な物流サービスを提供します。
- 地球環境を守るために、物流サービスのあらゆる段階において環境負荷低減に努めます。
- 輸送活動にあたって、法・社会倫理・社内規程を遵守します。
- 公正な企業活動をします。
- 整理・整頓に心がけ、清潔を保って快適な作業環境を維持します。
- 基本的人権を尊重し、良好な職場環境を維持します。
- 企業情報・得意先情報・個人情報の保護に細心の注意を払います。
- 得意先の価値創造に役立つコンセプトを構想、提案します。
- コンピュータ・ネットワークの不正な利用、業務目的以外の使用をしません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

物流業界は、労働力人口の減少等に起因する人手不足の深刻化により、ドライバー確保のための人件費の増加や委託費の高騰等に対応すべく、運賃・料金単価の適正収受に向けた事業展開や既存事業の見直しなどによる生産性向上が急務となっております。

そのような中、当社グループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3ヵ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化 !! Try & Growth “2020”』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」初年度の取組みに邁進しました。

働きやすい職場環境の追求と働き方改革にむけて、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、ICTツール等の導入による「時間当たりの生産性の向上」、さらに高齢化および労働人口減少の進行を見据えた「社員採用活動の強化」および定着率の向上にむけ「メンター制度」の充実に取組みました。

また、事業所毎にその地域特性に応じたきめ細かい事業戦略を展開し、お客様のニーズを捉えた営業活動の質とスピードを高めることにより、当社物流サービスの継続的向上に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において1,374億36百万円と前期に比べ65億49百万円(5.0%)の増収となりました。

利益面におきましては、運賃改定交渉による収益力改善やコストコントロールによる業容拡大、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は72億75百万円と前期に比べ16億43百万円(29.2%)の増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案致しました結果、普通配当金10円を増配し、1株当たり50円とさせていただくこととし、既に実施済みの中間配当金40円と合わせまして年間配当金は90円となります。

本年4月から「働き方改革関連法」が施行され、自動車運転業務については、5年間の猶予期間を経て、2024年4月から罰則付きの時間外労働上限規制が適用されます。

物流業界にとって同法への対応は重要な経営課題の一つとなっており、社員の待遇改善や継続的成長に向けた職場環境の向上、老朽化した事業所の移転・建て替え、新拠点の展開など成長投資への原資確保のためにも、引き続き適正運賃・料金収受などを通じた事業基盤の強化や、業務資本提携・M&A等の積極的な展開を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

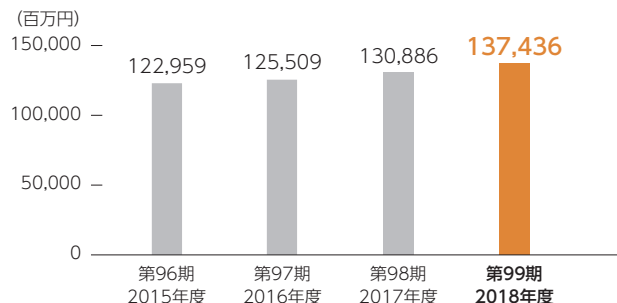
綿貫 勝介

財務ハイライト

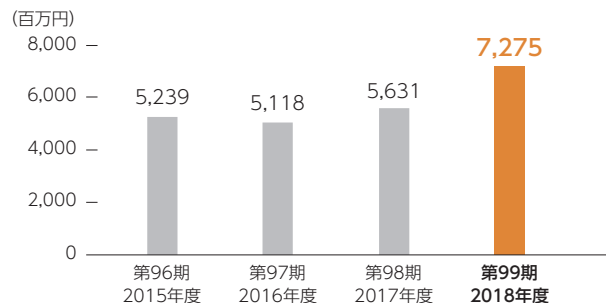
主要連結財務データ

	第96期 (2015年度)	第97期 (2016年度)	第98期 (2017年度)	第99期 当期 (2018年度)
営業収益	122,959 百万円	125,509 百万円	130,886 百万円	137,436 百万円
営業利益	5,239 百万円	5,118 百万円	5,631 百万円	7,275 百万円
経常利益	5,534 百万円	5,383 百万円	6,110 百万円	7,781 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,526 百万円	3,762 百万円	3,159 百万円	4,539 百万円
1株当たり当期純利益	388.82 円	414.83 円	348.47 円	500.74 円
総資産	121,212 百万円	126,769 百万円	128,953 百万円	136,759 百万円
純資産	57,169 百万円	61,152 百万円	64,257 百万円	69,754 百万円
1株当たり純資産	6,300.35 円	6,739.46 円	7,083.96 円	7,690.92 円
株主資本利益率 (ROE)	6.3 %	6.4 %	5.0 %	6.8 %

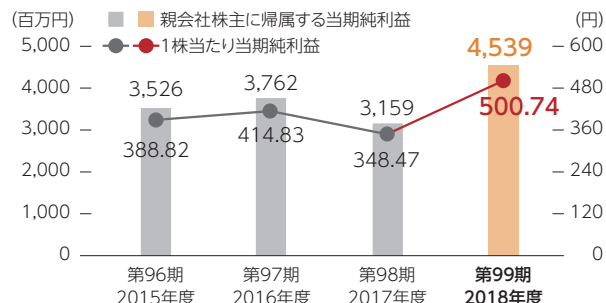
連結営業収益



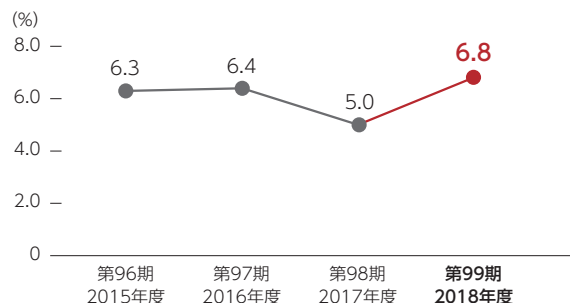
連結営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



株主資本利益率 (ROE)



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年度の連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

セグメントの業績

物流関連事業は、グループ全体のリソースを活用した提案による新規顧客成約につとめ、既存顧客に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を継続して行うとともに、運送と附帯作業の明確化をはかり、作業負担軽減による集配業務の効率化に取り組みました結果、営業収益は1,262億11百万円（前期比4.5%増）となりました。セグメント利益は、運賃改定効果や輸送効率向上・流通センター運営拡大などにより、66億円（同32.6%増）となりました。

情報処理事業は、営業収益が28億36百万円（同

6.1%増）、セグメント利益は3億41百万円（同16.9%増）となりました。

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業では、営業収益が67億23百万円（同14.8%増）、セグメント利益は3億4百万円（同1.1%減）となりました。

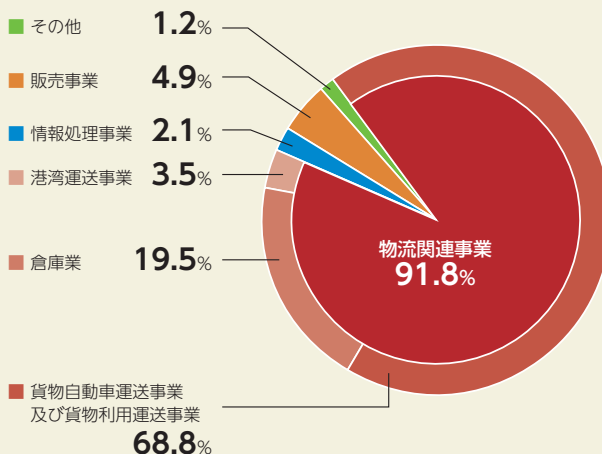
その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益16億65百万円（同3.8%増）、セグメント利益は1億13百万円（同13.4%増）となりました。

事業別連結営業収益

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減率 (%)
■ 物流関連事業	(126,211)	(91.8)	(4.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	94,602	68.8	4.2
倉庫業	26,792	19.5	8.5
港湾運送事業	4,816	3.5	△7.9
■ 情報処理事業	(2,836)	(2.1)	(6.1)
■ 販売事業	(6,723)	(4.9)	(14.8)
■ その他	(1,665)	(1.2)	(3.8)
合 計	137,436	100.0	5.0

(注) その他には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

事業別連結営業収益構成比



次期の見通し&資本政策

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外政治情勢の影響による輸出関連企業の収益悪化懸念など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当物流業界におきましては、労働需給の逼迫感も一層強まり、長時間労働の是正や同一労働・同一賃金を主旨とする働き方改革関連法も順次施行されるなど、経営環境は厳しさを増すものと見られます。

このような状況の中、当社グループは、

- ① 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化。
- ② 働き方改革の推進。
- ③ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化。
- ④ 高品質経営の推進。
- ⑤ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備。
- ⑥ M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開。

これら、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」の着実な進展により、持続的な成長の実現と企業価値向上をめざしてまいります。

今後、働き方改革への対応をはじめ、お客様の信頼と期待に応えるべく集配体制の強化など、労務費・外注費の負担増も見込まれますが、貨物自動車運送事業や3PL事業における適正運賃・料金収受などの取組み促進により、収益力向上をはかってまいります。

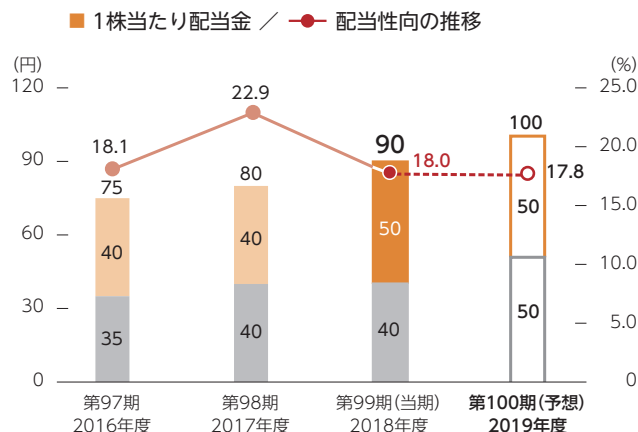
連結業績予想

営業収益	142,300	百万円	(前期比 3.5%増)
営業利益	7,800	百万円	(前期比 7.2%増)
経常利益	8,100	百万円	(前期比 4.1%増)
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,100	百万円	(前期比12.4%増)

利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えた成長投資の原資を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、キャッシュフローの水準等にも留意して、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本としております。

この方針の下、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、中長期的な視点にたち、今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、継続的な成長と企業価値向上に努め、株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。



(注) 当社は、2017年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記グラフは株式併合の効果を加味した値に引き直し、1株当たり配当金を表記しております。

連結財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2019年 3 月31日現在	前連結会計年度 2018年 3 月31日現在
資産の部		
流動資産	45,871	42,644
現金及び預金	19,407	17,283
受取手形	3,115	2,886
営業未収入金	19,768	19,142
その他の流動資産	3,694	3,350
貸倒引当金	△114	△17
固定資産	90,887	86,309
有形固定資産	(71,421)	(70,669)
建物及び構築物	20,322	19,521
機械装置及び運搬具	2,631	2,629
土地	41,453	40,844
その他の有形固定資産	7,014	7,674
無形固定資産	(1,305)	(1,004)
投資その他の資産	(18,160)	(14,635)
資産合計	136,759	128,953
負債の部		
流動負債	39,632	34,612
支払手形	993	812
営業未払金	12,051	11,672
短期借入金	9,748	9,700
1年内返済予定の長期借入金	3,857	654
その他の流動負債	12,981	11,773
固定負債	27,372	30,083
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,931	5,953
その他の固定負債	19,441	19,130
負債合計	67,004	64,696
純資産の部		
株主資本	58,402	54,596
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	34,583	30,770
自己株式	△2,063	△2,055
その他の包括利益累計額	11,310	9,623
非支配株主持分	42	37
純資産合計	69,754	64,257
負債純資産合計	136,759	128,953

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで	前連結会計年度 2017年 4 月 1 日から 2018年 3 月31日まで
営業収益	137,436	130,886
営業原価	122,932	118,141
営業総利益	14,504	12,745
販売費及び一般管理費	7,228	7,113
営業利益	7,275	5,631
営業外収益	872	819
営業外費用	365	340
経常利益	7,781	6,110
特別利益	150	210
特別損失	674	1,052
税金等調整前当期純利益	7,257	5,268
法人税、住民税及び事業税	2,683	2,201
法人税等調整額	23	△102
当期純利益	4,550	3,169
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	3,159

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで	前連結会計年度 2017年 4 月 1 日から 2018年 3 月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,466	8,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△4,266
現金及び現金同等物の増減額	2,000	1,690
現金及び現金同等物の期首残高	17,262	15,571
現金及び現金同等物の期末残高	19,262	17,262

TOPICS 1

トナミ運輸

久喜流通センター増築

「第21次中期経営計画」の重点施策のひとつに掲げる既存事業強化の一環として、トナミホールディングスグループ中核のトナミ運輸株式会社は、2019年2月に既設センターの隣接地に新倉庫を増築しました。当流通センターは、関東圏の中核物流拠点として、同地区の物流ニーズの高まりを受け、増床部分の建築に着手したもので、既存部分と合わせて1万4,660平方メートルの施設として、業容拡大をめざしております。増床部分は既存施設と繋げて作業性を高め、2階の流通加工作業場は夏季・冬季の労働環境に配慮した空調を設置する等、機

動性・生産性の高い運営をはかることとしております。当流通センターは、埼玉県久喜市に所在する久喜菖蒲工業団地に位置し、東北自動車道久喜ICに約1.8km、首都圏中央自動車道白岡菖蒲ICに約3.4kmと高速道路にアクセスしやすい立地で、埼玉県を広域に管轄でき、東京都心部や東北エリアもカバーすることが可能となっております。

このたびの増築により、北関東エリアのお客様サービスの一層の向上をはかり、3PL事業のさらなる拡大強化に邁進いたします。



施設概要

名 称	久喜流通センター
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町三箇5
延床面積	約14,660㎡（約4,430坪）

TOPICS 2

トナミ運輸信越

つばめ
燕物流センター新設

トナミ運輸信越株式会社では2019年3月に新潟県燕市に、「燕物流センター」を新設しました。燕市は、同社の成長の推進力を担うお客様市場でもあり、今後保管や流通加工に適した物流機能を併

せ持つ倉庫機能の拡充も視野に入れ、建築に着手したものです。当センターは同社初の営業倉庫であり、業容拡大に邁進し、物流機能の強化を企図するお客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。



■ 施設概要

名 称	燕物流センター
所在地	新潟県燕市能森字土免1449-1
延床面積	約5,000㎡（約1,500坪）

TOPICS 3

トナミ運輸

バドミントン部「S/Jリーグ2018」で優勝

トナミ運輸バドミントン部はS/Jリーグ2018において、3年連続9回目のリーグ制覇を達成いたしました。皆様の温かいご声援ありがとうございました。

今後も様々な大会での活躍をめざし、日頃からご支援・ご声援下さる皆様に感謝の気持ちを忘れず、さらなる精進を重ね、期待に応えてまいります。





地域社会とのつながり

「福祉支援活動」

一般財団法人トナミホールディングス松寿会は、1994年3月にトナミ運輸株式会社（現トナミホールディングス株式会社）の創立50周年記念事業として、相互扶助の精神のもと、社会福祉の増進をはかり、ゆたかで住みよい社会の発展に寄与することを目的に設立された団体です。2014年4月1日、富山県内に限定されていた事業活動を全国で、かつ、より自由に行えるように財団法人から一般財団法人へ移行し、同時にトナミ松寿会

からトナミホールディングス松寿会へ名称変更いたしました。2018年度は、福祉事業者4団体に車両の贈呈を行いました。また、災害義援金寄付事業として中国新聞社会事業団を通じて、「西日本豪雨災害義援金」ならびに富山県共同募金会を通じて「北海道胆振東部地震災害義援金」へ寄付いたしました。

今後とも、社会福祉活動への参画を通じて、社会貢献の一翼をになってまいります。



レプリカキーを渡す綿貫理事長（右から2人目）



贈呈車両



安全な社会づくりをめざして

「トナミホールディングスグループ安全会議」

2013年から運送事業会社を対象にして、四半期ごとに「トナミホールディングスグループ安全会議」を開催しております。各社の交通事故防止の取り組み強化とグループ全体の安全水準の向上を目的とし、事故防止の取り組み結果の報告、運輸安全マネジメントの推進状況の確認、各分野の専門講師を招聘しての講演会等を行っております。今後も、会議を通じてグループ内での情報を共有化し、「安全最優先の職場づくり」と「法令遵守」を徹底し、社会に信頼される企業をめざして取り組んでまいります。

「新入ドライバーの安全教育」

トナミホールディングスグループの物流事業会社は、ドライバーの新入社員安全教育として、自動車学校の教習コースを使用し、安全指導員によるトラック運転技術、整備検査員による車両点検などの安全教育研修を行っております。研修では、トラックドライバーとしての営業知識や職務についての講義のほか、国土交通省の教育指針に合わせ、トラック特有の死角や内輪差、夜間の目測・識別の体験教育や健康管理など、プロドライバーとしての自覚と事故防止について教育しております。



会社概要 (2019年3月31日現在)

トナミホールディングス株式会社

■ 設立	1943年6月1日
■ 資本金	141億8千2百万円
■ 本社所在地	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号 (〒933-8788)
■ 連結従業員数	6,436名
■ 役員 (2019年6月24日現在)	
代表取締役社長	綿 貫 勝 介
専務取締役	高 田 和 夫
専務取締役	泉 伸 一
取締役	寺 林 康 男
取締役	寺 拝 豊 信
取締役	三 枝 保 弘
取締役	佐 藤 公 昭
社外取締役	犬 島 伸 一 郎
社外取締役	田 中 一 郎
常勤監査役	武 部 正 文
常勤監査役	輪 達 光 春
社外監査役	松 村 篤 樹
社外監査役	尾 田 利 之

トナミホールディングスグループ

物流事業子会社

- トナミ運輸株式会社
- トナミ運輸信越株式会社
- トナミ運輸中国株式会社
- 京神倉庫株式会社
- トナミ国際物流株式会社
- 北関東トナミ運輸株式会社
- 株式会社テイクワン
- 株式会社ケーワイケー
- 関東トナミ運輸株式会社
- トナミ首都圏物流株式会社
- 新潟トナミ運輸株式会社
- 北陸トナミ運輸株式会社
- 石川トナミ運輸株式会社
- 福井トナミ運輸株式会社
- 阿南自動車株式会社
- トナミ第一倉庫物流株式会社
- トナミ近畿物流株式会社
- 中央冷蔵株式会社

関連事業子会社

- トナミビジネスサービス株式会社
- トナミ商事株式会社
- 東洋ゴム北陸販売株式会社
- KSR株式会社

その他関連会社

- 北海道トナミ運輸株式会社
- 高岡ケーブルネットワーク株式会社
- ジャパン・トランス・ライン株式会社
- 高岡通運株式会社
- 株式会社ジェスコ
- 東砺運輸株式会社

海外現地法人

- 托納美物流（大連）有限公司
- TONAMI (THAILAND) Co., Ltd.
(トナミ タイランド カンパニー リミテッド)
- Mahaporn Transport Co., Ltd.
(マハポーン トランスポート カンパニー リミテッド)
- H&R Forwarding Co., Ltd.
(エイチ アンド アール フォワーディング カンパニー リミテッド)

トナミ運輸株式会社

- 設立 2008年10月1日
- 資本金 100億円
- 本社所在地 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
(〒933-8566)

■ 役員 (2019年6月17日現在)

代表取締役社長	綿 貫 勝 介
専務取締役	高 田 和 夫
専務取締役	泉 伸 一
常務取締役	寺 拝 豊 信
取締役上席執行役員	山 本 和 人
取締役上席執行役員	高 田 一 哉
取締役上席執行役員	飛 弾 芳 彦
取締役上席執行役員	佐 藤 公 昭
取締役上席執行役員	小 島 鉄 也
取締役上席執行役員	星 山 宗 洙
取締役上席執行役員	松 永 隆
常勤監査役	武 部 正 文
常勤監査役	輪 達 光 春

■ トナミ運輸株式会社 主要な事業所

東京都	東京支店、京浜支店、葛西支店、板橋支店、足立支店、江東流通センター
千葉県	千葉支店、野田支店、千葉流通センター、南柏流通センター、 柏インター流通センター、野田整備工場
茨城県	鹿島支店、新関東流通センター
神奈川県	川崎支店、相模支店、東横浜支店、横浜営業所、川崎流通センター、 相模流通センター、東横浜流通センター、平塚流通センター
埼玉県	浦和支店、久喜支店、熊谷支店、久喜流通センター、浦和流通センター
栃木県	栃木支店
群馬県	高崎支店
宮城県	仙台営業所
富山県	中央支店、富山支店、砺波支店、黒部営業所、通運高岡支店、 富山流通センター、小杉流通センター、小矢部流通センター、 新港流通センター、砺波整備工場
石川県	金沢支店、小松支店、能登支店、金沢航空支店、金沢流通センター、 金沢整備工場
福井県	福井支店、敦賀営業所、福井整備工場
岐阜県	岐阜営業所
愛知県	名岐支店、港支店、小牧支店、岡崎営業所、豊橋営業所、中京流通センター、 清須流通センター、名岐流通センター、名古屋整備工場
三重県	四日市営業所、上野営業所、四日市流通センター
静岡県	静岡支店、浜松支店、富士支店、藤枝営業所
滋賀県	滋賀支店、滋賀整備工場
京都府	京都支店、京都流通センター、京阪流通センター
大阪府	南大阪支店、大阪中央支店、東大阪支店、泉佐野支店、北大阪支店、 南大阪流通センター、南大阪流通第2センター、大阪中央流通センター、 東大阪流通センター、西淀川流通センター、関西センター
奈良県	奈良営業所、奈良流通センター
兵庫県	尼崎支店、神戸支店、加古川支店、加古川流通センター

トナミ運輸信越株式会社

- 本社所在地 新潟県新潟市西区北場1087-1

■ トナミ運輸信越株式会社 主要な事業所

長野県	長野支店、上田営業所
新潟県	新潟支店、長岡支店、上越営業所、新潟流通センター、長岡流通センター、 新潟整備工場

トナミ運輸中国株式会社

- 本社所在地 広島県広島市西区草津港3-2-1

■ トナミ運輸中国株式会社 主要な事業所

岡山県	岡山支店、岡山流通センター
広島県	広島支店、福山営業所、通運広島支店
山口県	徳山営業所

株式の状況

(2019年3月31日現在)

株式の状況

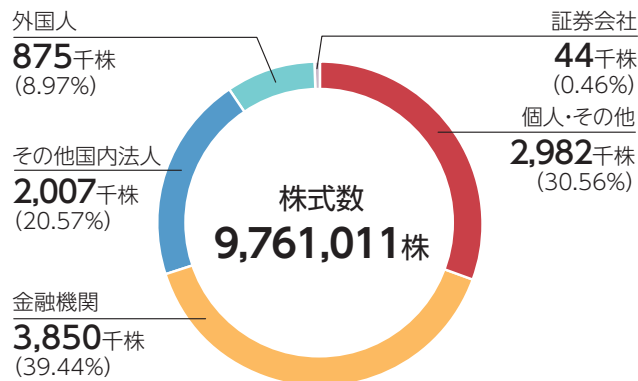
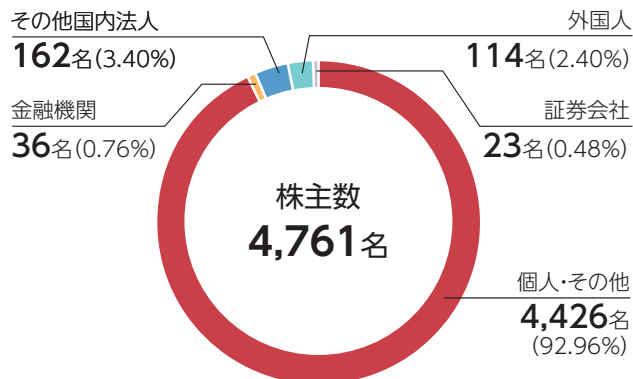
発行可能株式総数	29,920,000株
発行済株式の総数	9,761,011株
株主数	4,761名

 大株主

株主名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	963	10.62
明治安田生命保険相互会社	694	7.66
トナミ運輸従業員持株会	479	5.29
トナミ共栄会	421	4.65
株式会社北陸銀行	336	3.71
三菱ふそうトラック・バス株式会社	325	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	322	3.56
TOYO TIRE 株式会社	299	3.30
トナミ親和会	288	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	254	2.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式694千株があります。

所有者区分別株式分布状況



IRカレンダー



トナミホールディングスのホームページ

トナミホールディングスのホームページでは、決算情報、リリースなど、最新の情報を掲載しております。また、トナミホールディングスグループの詳しい情報も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

トナミホールディングス

検索

 <http://www.tonamiholdings.co.jp/>

クリック!

投資家情報

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.tonamiholdings.co.jp/investor/public-notice/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。)

**株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関**
(郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **フリーダイヤル 0120-782-031**
(受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く
9：00～17：00)
上場証券取引所 東京証券取引所

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

証券会社などの口座で
株式を保有されている株主様

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座で株式を保有されている株主様

三井住友信託銀行にお問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9：00～17：00)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9：00～17：00)

トナミホールディングス株式会社
TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

〒933-8788 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

TEL：(0766) 32-1073（代表）

FAX：(0766) 32-1077



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。